

【各学科における理念】

経済学部経営学科

(中学校教諭一種(社会)・高等学校教諭一種(地理歴史・公民))

経営学科では、企業経営における実際的な課題解決と深く結びつきながら発展してきた経営学を多角的に学ぶことで、現代企業が抱える諸問題を解明し解決案を発信・提案する能力を身に付けた、グローバルに活躍する人材を育成することを目的としている。

教職課程においては、企業経営を理解する上で大事な組織、戦略、管理、会計、マーケティング、商学などを幅広く学びながら、経営学の思考力を教授するとともに、それを学校の経営・学級の管理に応用出来る実践力を身に付けた、個性豊かな幅広い教養を持った社会系教員の養成を目標としている。

【段階的目標とその計画】

<経営学科> (中学校教諭一種 (社会))

履修年次		到達目標と計画
年次	時期	
1年次	前期	<p>教職課程登録前の導入として、1年次中に「教科及び教職に関する科目」の中でも基礎科目と位置付けている「教育史」「教師論」「教育原論Ⅰ・Ⅱ」を履修することにより、教職課程の意義・制度及び教員の役割等を学び、教職課程への意欲を喚起するとともに、教職への適性を自己評価し、意欲のある学生を2年次の教職課程登録に導くことを目標とする。</p> <p>2年次以降計画的に「教科及び教職に関する科目」に専念出来るよう、1年次には「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」を履修する。</p> <p>その他関連する内容として、学科カリキュラムの中から、成城教育の歴史、経済学及び経営学的な考え方の基本や今後会計学を学んでいく上での基礎を身に付けることを目標とする。また、外国史の科目を履修することにより、教科への理解・教養を深める。更に、キャリアデザイン科目で自らキャリア形成に必要な考え方を理論と体験を組み合わせながら学ぶことを到達目標とする。</p>
	後期	<p>引き続き、教職課程登録前の導入として、1年次中に「教科及び教職に関する科目」の中でも基礎科目と位置付けている「教育史」「教師論」「教育原論Ⅰ・Ⅱ」を履修することにより、教職課程の意義・制度及び教員の役割等を学び、教職課程への意欲を喚起するとともに、教職への適性を自己評価し、意欲のある学生を2年次の教職課程登録に導くことを目標とする。</p> <p>2年次以降計画的に「教科及び教職に関する科目」に専念出来るよう、1年次には「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」を履修する。</p> <p>その他関連する内容として、引き続き、学科カリキュラムの中から、経済学及び経営学的な考え方の基本や今後会計学を学んでいく上での基礎を身に付けることを目標とする。また、外国史の科目を履修することにより、教科への理解・教養を深める。更に、外国文化に関する科目で海外事情についても学び、国際的な視点を身に付けていくことを到達目標とする。</p>
2年次	前期	<p>教職課程登録を経て、本格的に教職課程のスタートとなり、「教科及び教職に関する科目」では、2年次中に「教育方法学」、「特別活動の指導法」、「特別支援教育概論」、「社会科・地理歴史科教育法A」、「社会科・公民科教育法A」、「教育心理学」もしくは「青年心理学」を履修することにより、教科横断的に、また、教科領域と教科外領域のどちらでも必要となる教育学や心理学の理論に基づいた実践力を身に付けていくことを目標とする。</p> <p>「教科に関する専門的事項に該当する科目」は日本史及び外国史、地理学（地誌を含む）分野の科目を中心に履修して、教科を教えることを意識しながら、教科への理解・教養を深めることを目標とする。同時に、その他関連する内容として、学科カリキュラムの中から企業経営の考え方や制度的会計の理解を深めていくことを目標とする。</p>
	後期	<p>引き続き、「教科及び教職に関する科目」では、2年次中に「教育方法学」、「特別活動の指導法」、「特別支援教育概論」、「社会科・地理歴史科教育法A」、「社会科・公民科教育法A」、「教育心理学」もしくは「青年心理学」を履修することにより、教科横断的に、また、教科領域と教科外領域のどちらでも必要となる教育学や心理学の理論に基づいた実践力を身に付けていくことを目標とする。</p> <p>「教科に関する専門的事項に該当する科目」は日本史及び外国史、地理学（地誌を含む）分野の科目を中心に履修して、教科を教えることを意識しながら、教科への理解・教養を深めることを目標とする。同時に、その他関連する内容として、学科カリキュラムの中から企業経営の考え方や制度的会計の理解を深めていくことを目標とする。</p>

3 年次	前期	<p>3 年次を迎え、「教科及び教職に関する科目」では、「社会科・地理歴史科教育法 B」、「社会科・公民科教育法 B」、「生徒指導論」「道徳教育の指導法」を履修することにより、翌年度の教育実習に向けて、理論と実践力の応用を身に付けることを目標とする。特に、「社会科・地理歴史科教育法 B」及び「社会科・公民科教育法 B」では、教科の指導案の作成・教育方法、授業を行う際に配慮する点等を学ぶとともに、模擬授業を行い、翌年度の教育実習に向けて研鑽を積むことを目標とする。また、「生徒指導論」と「道徳教育の指導法」を通じて、現代の学校現場で生じている諸問題への対処、現代の生徒に要請されている道徳、倫理等についての見識を学問的実践的に蓄積することを目指す。</p> <p>「教科に関する専門的事項に該当する科目」は、日本史及び外国史、地理学（地誌を含む）分野の科目を中心に履修するとともに、日本経済や世界経済の今日的な課題について学ぶことで自ら教授するために必要とする専門的知識・教養を更に深めることを目標とする。更に、企業経営に必要不可欠な法的知識として会社法を学び、法人運営の基本的ルールを修得することを到達目標とする。</p>
	後期	<p>引き続き、「教科及び教職に関する科目」では、「社会科・地理歴史科教育法 B」、「社会科・公民科教育法 B」、「生徒指導論」「道徳教育の指導法」を履修することにより、翌年度の教育実習に向けて、理論と実践力の応用を身に付けることを目標とする。特に、「社会科・地理歴史科教育法 B」及び「社会科・公民科教育法 B」では、教科の指導案の作成・教育方法、授業を行う際に配慮する点等を学ぶとともに、模擬授業を行い、翌年度の教育実習に向けて研鑽を積むことを目標とする。また、「生徒指導論」と「道徳教育の指導法」を通じて、現代の学校現場で生じている諸問題への対処、現代の生徒に要請されている道徳、倫理等についての見識を学問的実践的に蓄積することを目指す。</p> <p>「教科に関する専門的事項に該当する科目」は、日本史及び外国史、地理学（地誌を含む）分野の関連科目を中心に履修するとともに、日本経済や世界経済の今日的な課題について学ぶことで自ら教授するために必要とする専門的知識・教養を更に深めることを目標とする。更に、企業経営に必要不可欠な法的知識として会社法を学び、法人運営の基本的ルールを修得することを到達目標とする。</p>
4 年次	前期	<p>4 年次を迎え、「社会系教育実習」を履修し、必要な事前指導を受けた後、教育実習校に赴く。各教育実習校において、教職員のご指導の下、教師に必要な基礎（知識・技術・態度）を履修し、教育に関する理解を深め、教師として活躍出来る素地を養うこと、また、生徒との関わりを通じ、教師の仕事は授業を行うことだけではなく、特別活動や課外活動の支援、学校の維持運営等にも及んでいることを理解し、教職への意欲を高めることを目標とする。</p>
	後期	<p>「社会系教育実習」での事後指導により、教育実習を振り返り、更に研鑽を積むこと、また、「教職実践演習」では教職課程の総括として、学問的知見と教育実習等を通じて得られた教科・生徒指導力、学級経営、対人関係能力という実践的見識とを統合するとともに、公共的使命に裏打ちされた教員資質の構築を目標とする。</p> <p>また、必修の卒業論文の作成時に必要とされる、問題発見力、分析力、プレゼンテーション力は、教師としての必須の能力であるため、卒業論文の作成を通じてそうした能力開発を行うと同時に、経営学的な視座を現実の問題に適用していく力を養成することを到達目標とする。</p>

【段階的目標とその計画】

<経営学科> (高等学校教諭一種 (地理歴史))

履修年次		到達目標と計画
年次	時期	
1年次	前期	<p>教職課程登録前の導入として、1年次中に「教科及び教職に関する科目」の中でも基礎科目と位置付けている「教育史」「教師論」「教育原論Ⅰ・Ⅱ」を履修することにより、教職課程の意義・制度及び教員の役割等を学び、教職課程への意欲を喚起するとともに、教職への適性を自己評価し、意欲のある学生を2年次の教職課程登録に導くことを目標とする。</p> <p>2年次以降計画的に「教科及び教職に関する科目」に専念出来るよう、1年次には「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」を履修する。その他関連する内容として、学科カリキュラムの中から、成城教育の歴史、経済学及び経営学的な考え方の基本や今後会計学を学んでいく上での基礎を身に付けることを目標とする。また、外国史の科目を履修することにより、教科への理解・教養を深める。更に、キャリアデザイン科目で自らキャリア形成に必要な考え方を理論と体験を組み合わせながら学ぶことを到達目標とする。</p>
	後期	<p>引き続き、教職課程登録前の導入として、11年次中に「教科及び教職に関する科目」の中でも基礎科目と位置付けている「教育史」「教師論」「教育原論Ⅰ・Ⅱ」を履修することにより、教職課程の意義・制度及び教員の役割等を学び、教職課程への意欲を喚起するとともに、教職への適性を自己評価し、意欲のある学生を2年次の教職課程登録に導くことを目標とする。</p> <p>2年次以降計画的に「教科及び教職に関する科目」に専念出来るよう、1年次には「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」を履修する。その他関連する内容として、引き続き、学科カリキュラムの中から、経済学及び経営学的な考え方の基本や今後会計学を学んでいく上での基礎を身に付けることを目標とする。また、外国史の科目を履修することにより、教科への理解・教養を深める。更に、外国文化に関する科目で海外事情についても学び、国際的な視点を身に付けていくことを到達目標とする。</p>
2年次	前期	<p>教職課程登録を経て、本格的に教職課程のスタートとなり、「教科及び教職に関する科目」では、2年次中に「教育方法学」、「特別活動の指導法」、「特別支援教育概論」、「社会科・地理歴史科教育法A」、「教育心理学」もしくは「青年心理学」を履修することにより、教科横断的に、また、教科領域と教科外領域のどちらでも必要となる教育学や心理学の理論に基づいた実践力を身に付けていくことを目標とする。</p> <p>「教科に関する専門的事項に該当する科目」は、主に日本史や外国史、人文地理学及び自然地理学、地誌分野の概説科目を中心に履修し、その他関連する内容として、学科カリキュラムの中から企業経営の考え方や会計制度と会計基準を学ぶ。更にゼミナールの履修を通じて自ら教える際の専門知識・教養、考え方を深めることを目標とする。</p>
	後期	<p>引き続き、「教科及び教職に関する科目」では、2年次中に「教育方法学」、「特別活動の指導法」、「特別支援教育概論」、「社会科・地理歴史科教育法A」、「教育心理学」もしくは「青年心理学」を履修することにより、教科横断的に、また、教科領域と教科外領域のどちらでも必要となる教育学や心理学の理論に基づいた実践力を身に付けていくことを目標とする。</p> <p>また、前期に引き続き、「教科に関する専門的事項に該当する科目」は、主に日本史や外国史、人文地理学及び自然地理学、地誌分野の科目を中心に履修し、その他関連する内容として、学科カリキュラムの中から企業経営の考え方や会計制度と会計基準を学ぶ。更にゼミナールの履修を通じて自ら教える際の専門知識・教養、考え方を深めることを目標とする。</p>

3 年次	前期	<p>3 年次を迎え、「教科及び教職に関する科目」では、「社会科・地理歴史科教育法 B」、「生徒指導論」「道徳教育の指導法」を履修することにより、翌年度の教育実習に向けて、理論と実践力の応用を身に付けることを目標とする。特に、「社会科・地理歴史科教育法 B」では、教科の指導案の作成・教育方法、授業を行う際に配慮する点等を学ぶとともに、模擬授業を行い、翌年度の教育実習に向けて研鑽を積むことを目標とする。また、「生徒指導論」と「道徳教育の指導法」を通じて、現代の学校現場で生じている諸問題への対処、現代の生徒に要請されている道徳、倫理等についての見識を学問的実践的に蓄積することを目指す。</p> <p>「教科に関する専門的事項に該当する科目」は、学科カリキュラムの中から日本史や外国史、人文地理学及び自然地理学分野の発展科目を中心に履修し、重要な概念を自ら説明出来ることを目標とする。また、その他関連する内容として、日本ならびにグローバルな視点から経済・経営問題を学ぶことで地理的な視点を相対化し、自ら教授する際に必要となる専門知識ならびに教養を養うために、日本及び世界の経済事情を扱う科目を履修する。</p>
	後期	<p>引き続き、「教科及び教職に関する科目」では、「社会科・地理歴史科教育法 B」、「生徒指導論」「道徳教育の指導法」を履修することにより、翌年度の教育実習に向けて、理論と実践力の応用を身に付けることを目標とする。特に、「社会科・地理歴史科教育法 B」では、教科の指導案の作成・教育方法、授業を行う際に配慮する点等を学ぶとともに、模擬授業を行い、翌年度の教育実習に向けて研鑽を積むことを目標とする。また、「生徒指導論」と「道徳教育の指導法」を通じて、現代の学校現場で生じている諸問題への対処、現代の生徒に要請されている道徳、倫理等についての見識を学問的実践的に蓄積することを目指す。</p> <p>「教科に関する専門的事項に該当する科目」は、引き続き、学科カリキュラムの中から日本史や外国史、人文地理学及び自然地理学分野の科目の発展科目を中心に履修し、重要な概念を自ら説明出来ることを目標とする。また、その他関連する内容として、日本ならびにグローバルな視点から経済・経営問題を学ぶことで地理的な視点を相対化し、自ら教授する際に必要となる専門知識ならびに教養を養うために、日本及び世界の経済事情を扱う科目を履修する。</p>
4 年次	前期	<p>4 年次を迎え、「社会系教育実習」を履修し、必要な事前指導を受けた後、教育実習校に赴く。各教育実習校において、教職員のご指導の下、教師に必要な基礎（知識・技術・態度）を履修し、教育に関する理解を深め、教師として活躍出来る素地を養うこと、また、生徒との関わりを通じ、教師の仕事は授業を行うことだけではなく、特別活動や課外活動の支援、学校の維持運営等にも及んでいることを理解し、教職への意欲を高めることを目標とする。</p>
	後期	<p>「社会系教育実習」での事後指導により、教育実習を振り返り、更に研鑽を積むこと、また、「教職実践演習」では教職課程の総括として、学問的知見と教育実習等を通じて得られた教科・生徒指導力、学級経営、対人関係能力という実践的見識とを統合するとともに、公共的使命に裏打ちされた教員資質の構築を目標とする。また、必修の卒業論文の作成時に必要とされる、問題発見力、分析力、プレゼンテーション力は、教師としての必須の能力であるため、卒業論文の作成を通じてそうした能力開発を行うと同時に、経営学的な視座を現実の問題に適用していく力を養成することを到達目標とする。</p>

【段階的目標とその計画】

<経営学科> (高等学校教諭一種 (公民))

履修年次		到達目標と計画
年次	時期	
1年次	前期	<p>教職課程登録前の導入として、1年次中に「教科及び教職に関する科目」の中でも基礎科目と位置付けている「教育史」「教師論」「教育原論Ⅰ・Ⅱ」を履修することにより、教職課程の意義・制度及び教員の役割等を学び、教職課程への意欲を喚起するとともに、教職への適性を自己評価し、意欲のある学生を2年次の教職課程登録に導くことを目標とする。</p> <p>2年次以降計画的に「教科及び教職に関する科目」に専念出来るよう、1年次には「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」を履修する。あわせて経営学の基本的な概念を学び自ら使いこなせることを目標とする。更に、関連する内容として、学科カリキュラムの中から、成城教育の歴史、経済学及び経営学的な基本的な考え方や今後会計学を学んでいく上での基礎を身に付けることを目標とする。更に、キャリアデザイン科目で自らキャリア形成に必要な考え方を理論と体験を組み合わせながら学ぶことを到達目標とする。</p>
	後期	<p>引き続き、教職課程登録前の導入として、1年次中に「教科及び教職に関する科目」の中でも基礎科目と位置付けている「教育史」「教師論」「教育原論Ⅰ・Ⅱ」を履修することにより、教職課程の意義・制度及び教員の役割等を学び、教職課程への意欲を喚起するとともに、教職への適性を自己評価し、意欲のある学生を2年次の教職課程登録に導くことを目標とする。</p> <p>2年次以降計画的に「教科及び教職に関する科目」に専念出来るよう、1年次には「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」を履修する。あわせて経営学の基本的な概念を引き続き学び自ら使いこなせることを到達目標とする。その他関連する内容として、引き続き、学科カリキュラムの中から、経済学及び経営学的な基本的な考え方や今後会計学を学んでいく上での基礎を身に付けることを目標とする。</p>
2年次	前期	<p>教職課程登録を経て、本格的に教職課程のスタートとなり、「教科及び教職に関する科目」では、2年次中に「教育方法学」、「特別活動の指導法」、「特別支援教育概論」、「社会科・公民科教育法A」、「教育心理学」もしくは「青年心理学」を履修することにより、教科横断的に、また、教科領域と教科外領域のどちらでも必要となる教育学や心理学の理論に基づいた実践力を身に付けていくことを目標とする。</p> <p>「教科に関する専門的事項に該当する科目」は、学科カリキュラムの中から、経済の基礎的理論や国際経済学を中心に学び、必修ゼミナールでは自ら教えることを意識しながら、教科に関連する専門科目を学び自ら重要な概念を説明出来ることを目標とする。</p>
	後期	<p>引き続き、「教科及び教職に関する科目」では、2年次中に「教育方法学」、「特別活動の指導法」、「特別支援教育概論」、「社会科・公民科教育法A」、「教育心理学」もしくは「青年心理学」を履修することにより、教科横断的に、また、教科領域と教科外領域のどちらでも必要となる教育学や心理学の理論に基づいた実践力を身に付けていくことを目標とする。</p> <p>「教科に関する専門的事項に該当する科目」は、学科カリキュラムの中から、経済の基礎的理論や国際経済学を中心に学び、必修ゼミナールでは自ら教えることを意識しながら、教科に関連する専門科目を学び自ら重要な概念を説明出来ることを目標とする。</p>

	前期	<p>3年次を迎え、「教科及び教職に関する科目」では、「社会科・公民科教育法 B」、「生徒指導論」「道徳教育の指導法」を履修することにより、翌年度の教育実習に向けて、理論と実践力の応用を身に付けることを目標とする。特に、「社会科・公民科教育法 B」では、教科の指導案の作成・教育方法、授業を行う際に配慮する点等を学ぶとともに、模擬授業を行い、翌年度の教育実習に向けて研鑽を積むことを目標とする。また、「生徒指導論」と「道徳教育の指導法」を通じて、現代の学校現場で生じている諸問題への対処、現代の生徒に要請されている道徳、倫理等についての見識を学問的実践的に蓄積することを旨とする。</p> <p>「教科に関する専門的事項に該当する科目」は、学科カリキュラムの中からグローバルな視点を学び、日本及び世界の経済社会問題を理解するための経営学的な考え方・専門知識を自ら説明することが出来ることを到達目標とする。あわせて、財政や公共経済と日々の経済生活との関連について考えるための知識を身に付けることを目標とする。</p>
3年次	後期	<p>引き続き、「教科及び教職に関する科目」では、「社会科・公民科教育法 B」、「生徒指導論」「道徳教育の指導法」を履修することにより、翌年度の教育実習に向けて、理論と実践力の応用を身に付けることを目標とする。特に、「社会科・公民科教育法 B」では、教科の指導案の作成・教育方法、授業を行う際に配慮する点等を学ぶとともに、模擬授業を行い、翌年度の教育実習に向けて研鑽を積むことを目標とする。また、「生徒指導論」と「道徳教育の指導法」を通じて、現代の学校現場で生じている諸問題への対処、現代の生徒に要請されている道徳、倫理等についての見識を学問的実践的に蓄積することを旨とする。</p> <p>「教科に関する専門的事項に該当する科目」は、学科カリキュラムの中から日本の経済現象を読み解くための視点を学ぶと同時に、引き続き、日本及び世界の経済社会問題を理解するための経営学的な考え方・専門知識を自ら説明することが出来ることを到達目標とする。あわせて、財政や公共経済と日々の経済生活との関連について考えるための知識を身に付けることを目標とする。</p>
4年次	前期	<p>4年次を迎え、「社会系教育実習」を履修し、必要な事前指導を受けた後、教育実習校に赴く。各教育実習校において、教職員のご指導の下、教師に必要な基礎（知識・技術・態度）を履修し、教育に関する理解を深め、教師として活躍出来る素地を養うこと、また、生徒との関わりを通じ、教師の仕事は授業を行うことだけではなく、特別活動や課外活動の支援、学校の維持運営等にも及んでいることを理解し、教職への意欲を高めることを目標とする。</p>
	後期	<p>「社会系教育実習」での事後指導により、教育実習を振り返り、更に研鑽を積むこと、また、「教職実践演習」では教職課程の総括として、学問的知見と教育実習等を通じて得られた教科・生徒指導力、学級経営、対人関係能力という実践的見識とを統合するとともに、公共的使命に裏打ちされた教員資質の構築を目標とする。また、必修の卒業論文の作成時に必要とされる、問題発見力、分析力、プレゼンテーション力は、教師としての必須の能力であるため、卒業論文の作成を通じてそうした能力開発を行うと同時に、経営学的な視座を現実の問題に適用していく力を養成することを到達目標とする。</p>